

コロナ禍でも露呈した科学的対話の不足 専門家が語る処方箋

2024/1/5 毎日新聞

新型コロナウイルスの感染者が国内で初めて確認されてから、1月で4年になる。政府の感染対策では科学的な説明が不足していると指摘されたが、北海道大「CoSTEP」（科学技術コミュニケーション教育研究部門）の川本思心部門長はどう分析しているのか。市民の理解を深めるために必要なことを共に考えた。【聞き手・高橋由衣】

BSEが転機

——そもそも、川本部門長が専門とする科学コミュニケーションって何？

◆科学技術がよりよく活用されるよう、社会全体で対話することだ。例えば、新型コロナのような有事に対処するため、国の政策について政治家と専門家が議論することや、科学者が子どもに科学の楽しさを伝えることなど、さまざまな形がある。

専門知識が求められる難しい科学分野でも、専門家だけに任せるのではなく、専門家と市民の両者をつなぐメディアや市民団体などが、科学的な情報の価値について判断したり改めて解釈し直したりしながら、両者の「対話」を促すことが重要だ。

——なぜこうした考え方が重視されるようになったのか。

◆英国で1980年代後半から流行したBSE（牛海綿状脳症）が一つの転機だ。

科学者は当初、人に感染する可能性が「極めて低い」と報告していたが、政府は国民に「感染しない」と説明した。後に感染事例が出ると、市民には「専門家や政府だけに任せと命に関わる問題に発展するかもしれない」という危機感が生まれた。

解釈の食い違いが科学への不信につながったことから、第三者的な立場の市民団体などが専門性の高い内容を分かりやすく解説し、科学者と市民を仲介することの重要性が認識されるようになった。

福島原発事故の時より前進したが…

——新型コロナ禍での科学コミュニケーションの評価は。

◆2011年3月の東京電力福島第1原発事故の時と比べれば、前進した。原発事故の時は政府の会議に専門家も加わっていたが、非公開の議論も多かった。第三者的な立場の専門家などからの発信は少なく、国民には内容が理解しにくい政府の一方的な発表ばかりが目立った。



新型コロナウイルス感染症対策本部の会合後に記者会見する当時の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長（右）と菅義偉首相＝首相官邸で2021年9月、竹内幹撮影

それが、新型コロナ禍では課題が残ったものの、政府の専門家会議に科学コミュニケーションの委員が加わり、科学的知見を世の中に発信する方法に努力は見られた。その一例が、感染症に詳しい委員が一人の専門家としてSNS（ネット交流サービス）などを用いて発信していた点だ。

多くの人の協力なしには成り立たない公衆衛生という分野の特性もあったのかもしれないが、科学的な議論の分かりにくさをさまざまな方法で解消しようという姿勢は、原発事故の時よりも増えた。

ただ、課題としては役割分担が不明瞭で、政府が尻込みして言えないことを専門家に任せていた。それで、政府の観光振興策「GoTo トラベル」では当初、専門家側が「旅行自体が感染を起こすことはない」などと、政策が科学的にも問題ないかのような見解を示してしまっていた。

だが、政策決定の責任は政治家にあり、科学的な感染対策を提唱する専門家が発信すべきではなかったと考えている。

玉石混交の SNS 情報をどう見極める？

——発信される情報が増えると、うまく取捨選択しなければならなくなるが。

◆ SNS 上の情報は玉石混交で、例えばロシアのウクライナ侵攻で偽の情報が広がったように、外交では誰かの利益のためにその情報が流されることもある。外交以外でも、感情的な表現や極端に断定的な意見が含まれる場合は、冷静に見極める必要がある。クチン接種やマスク着用の是非などもそうだが、発信者の不安や不信感がきっかけに発信された情報が多いと認識することも重要だろう。

一方で、科学を基に説明される内容はその時点で解明された事実であって、必ずしも確定的ではなく変化する場合がある。「可能性がある」とか「現状では」といった慎重な姿勢を取っていることが、信用できる情報かを見極める一つのポイントになる。

——新型コロナだけでなく、世の中に登場する科学的な事柄が複雑化している。どう向き合えばいいのか。

凍結タンクに保存されている卵子と胚＝東京都中央区で 2023 年 1 月、幾島健太郎撮影

◆ 科学の分野だけで解決できる問題ではない。例えば、生殖医療や人工知能（AI）の活用や規制を巡っては、政治や経済、倫理などさまざまな分野に関わる。科学が生み出したものをどう解釈し活用するのか、私たちも難しい選択を迫られている。

社会の中で納得のいく決断をしていくためにも、分野ごとの専門家と市民の溝を埋める第三者的な立場の人材が増えていくことが理想的だ。

そのためには、メディアや市民団体だけでなく専門家の中からも、科学コミュニケーションを促すことができるような能力を身につけた人材を育てていく必要がある。特に、新型コロナのような有事に対応できる専門家を育成していくことが大切だ。

そうした人材が組織や個人で活躍すると同時に、誰もが科学について考えなければいけない時代だという共通認識を持って「対話」を生み出し、参加することがますます重要になるだろう。